

熊本地震被災地の雇用情勢

〔概況〕

(熊本県)

有効求人倍率(季調値)は1.30倍、前月と同水準。
新規求人倍率(季調値)は1.86倍、前月よりも0.04ポイント低下。

(大分県)

有効求人倍率(季調値)は1.15倍、前月よりも0.02ポイント上昇。
新規求人倍率(季調値)は1.69倍、前月よりも0.03ポイント上昇。

○ 被災地の雇用情勢は、6月の新規求人数、新規求職者数ともに前月と比較して減少している。

1 熊本県、大分県の有効求人倍率等の動向

	全国計			熊本県			大分県		
	28年5月	28年6月	前月差、比 (ポイント、%)	28年5月	28年6月	前月差、比 (ポイント、%)	28年5月	28年6月	前月差、比 (ポイント、%)
有効求人倍率	1.36	1.37	0.01	1.30	1.30	0.00	1.13	1.15	0.02
有効求人数	2,515,353	2,524,183	0.4	36,786	38,024	3.4	23,265	23,526	1.1
有効求職者数	1,850,795	1,843,360	-0.4	28,256	29,186	3.3	20,666	20,452	-1.0
新規求人倍率	2.09	2.01	-0.08	1.90	1.86	-0.04	1.66	1.69	0.03
新規求人数	926,517	905,102	-2.3	14,982	13,789	-8.0	9,000	8,704	-3.3
新規求職者数	443,235	449,984	1.5	7,903	7,401	-6.4	5,428	5,145	-5.2

	全国計			熊本県			大分県		
	27年6月	28年6月	前年同月比 (%)	27年6月	28年6月	前年同月比 (%)	27年6月	28年6月	前年同月比 (%)
就職件数	173,740	162,804	-6.3	3,006	2,978	-0.9	2,624	2,436	-7.2
相談件数	1,830,356	1,745,483	-4.6	27,542	28,004	1.7	24,267	22,936	-5.5

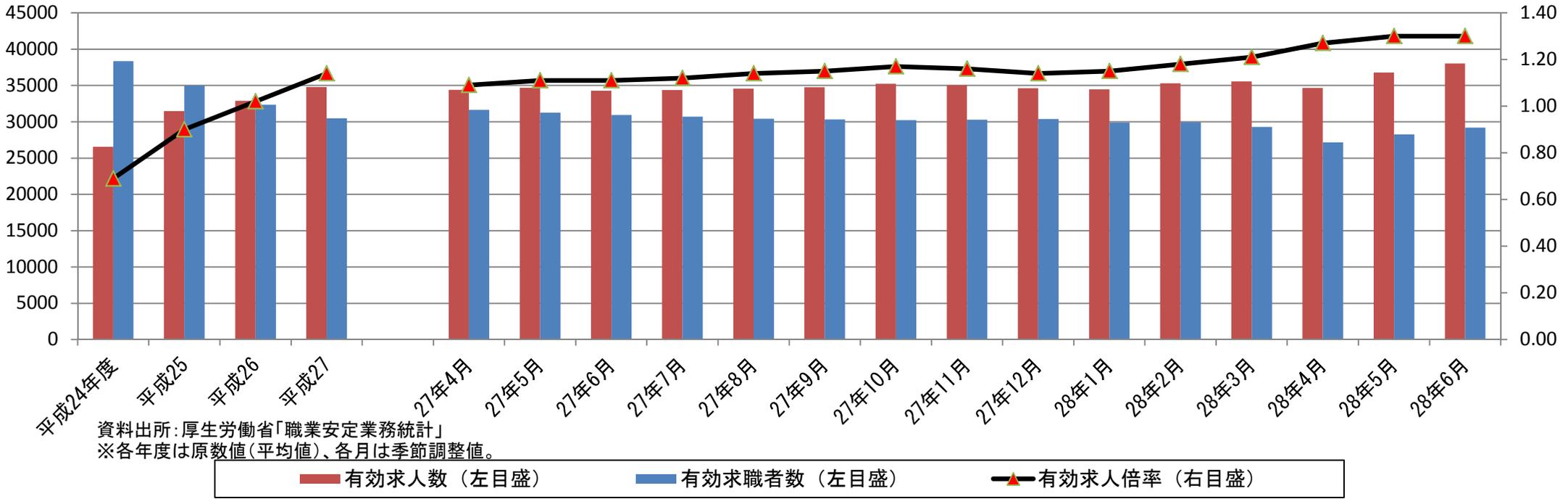
(資料出典) 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 就職件数と相談件数は実数、それ以外の数値は季節調整値である。

(人)

熊本県の有効求人・有効求職及び有効求人倍率の動向

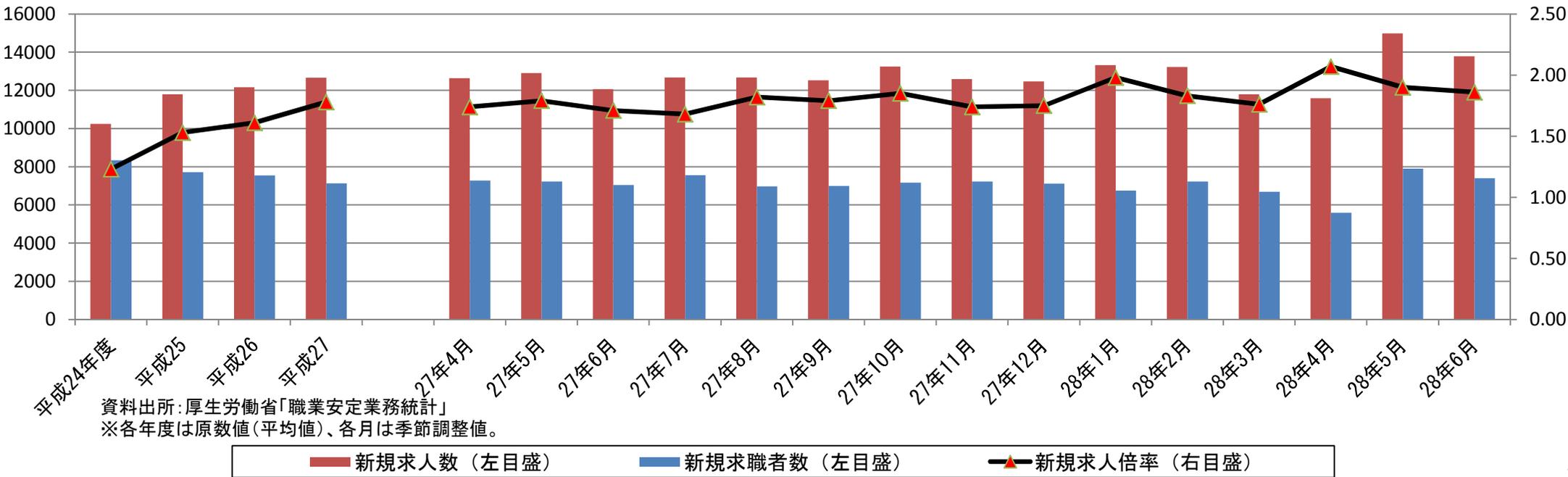
(倍)



(人)

熊本県の新規求人・新規求職及び新規求人倍率の動向

(倍)



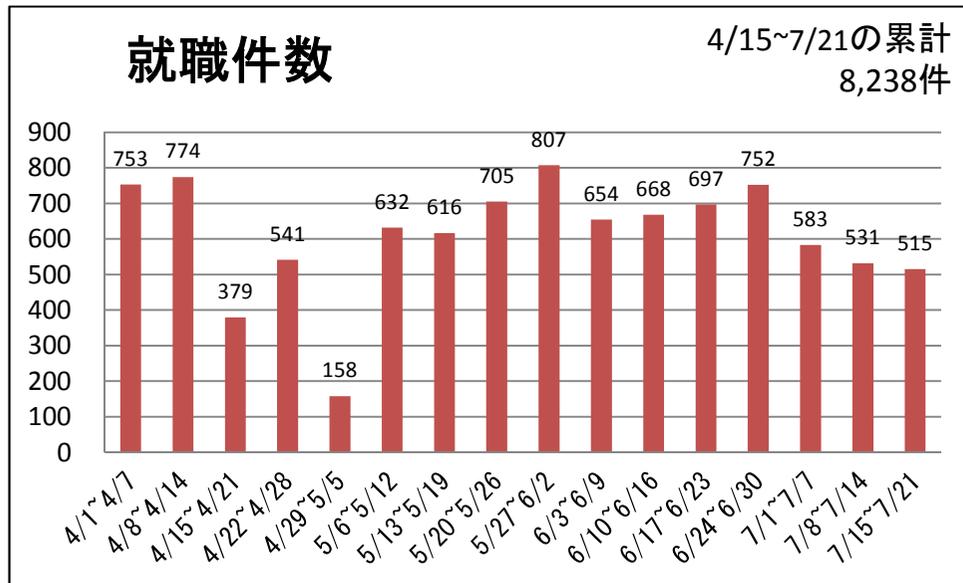
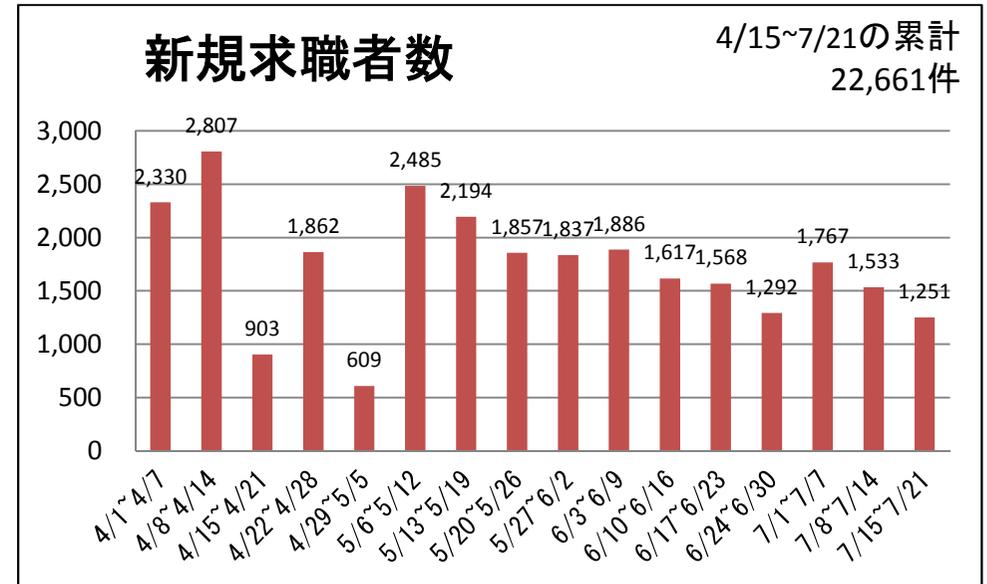
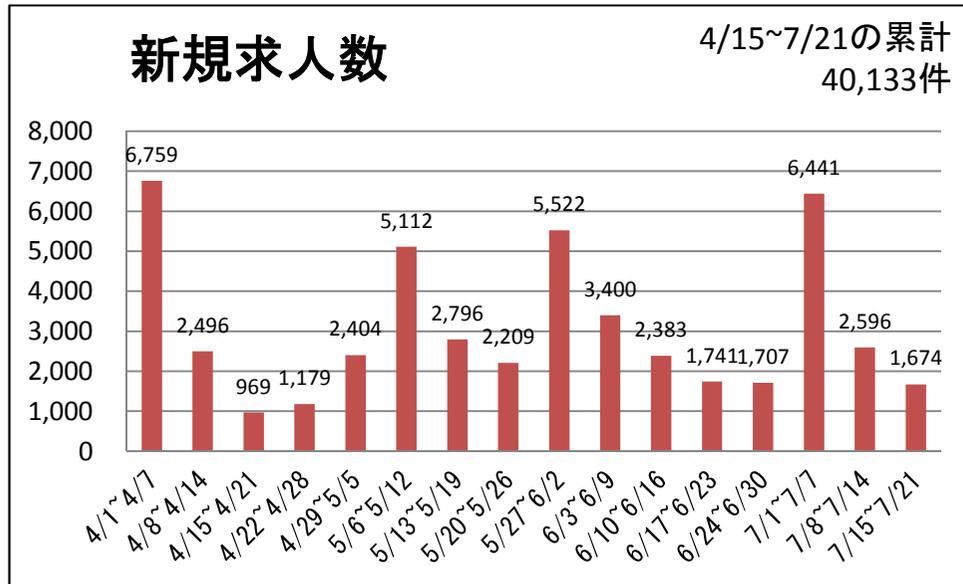
熊本県、大分県の産業別新規求人数

	全国計						熊本県						大分県					
	27年5月	27年6月	28年5月	前年比	28年6月	前年比	27年5月	27年6月	28年5月	前年比	28年6月	前年比	27年5月	27年6月	28年5月	前年比	28年6月	前年比
産業計	773,440	858,643	852,952	10.3	907,184	5.7	11,450	11,823	13,572	18.5	13,510	14.3	7,729	8,410	8,456	9.4	8,810	4.8
農, 林, 漁業	5,753	5,818	6,074	5.6	6,173	6.1	152	167	200	31.6	201	20.4	101	119	100	-1.0	133	11.8
建設業	58,267	66,003	63,528	9.0	70,919	7.4	698	817	1,148	64.5	1,088	33.2	614	771	709	15.5	907	17.6
製造業	74,189	84,340	79,997	7.8	85,450	1.3	1,262	1,104	991	-21.5	1,239	12.2	746	878	745	-0.1	948	8.0
情報通信業	22,671	26,927	25,026	10.4	27,520	2.2	193	263	225	16.6	231	-12.2	82	100	120	46.3	139	39.0
運輸業, 郵便業	44,909	48,879	47,976	6.8	49,666	1.6	544	467	649	19.3	453	-3.0	398	437	621	56.0	445	1.8
卸売業・小売業	122,343	131,549	134,533	10.0	137,957	4.9	1,491	1,579	1,699	14.0	1,707	8.1	1,250	1,328	1,382	10.6	1,174	-11.6
学術研究, 専門・技術サービス業	21,852	25,126	23,270	6.5	24,848	-1.1	172	185	292	69.8	240	29.7	142	146	153	7.7	145	-0.7
宿泊業, 飲食サービス業	66,635	73,743	82,857	24.3	87,020	18.0	939	954	1,161	23.6	1,337	40.1	909	832	857	-5.7	869	4.4
生活関連サービス業, 娯楽業	34,138	35,452	36,180	6.0	38,089	7.4	474	482	641	35.2	478	-0.8	399	283	308	-22.8	526	85.9
教育, 学習支援業	10,954	13,350	13,753	25.6	14,053	5.3	79	143	154	94.9	140	-2.1	102	97	108	5.9	128	32.0
医療, 福祉	166,894	180,943	183,482	9.9	194,197	7.3	3,183	3,055	3,595	12.9	3,507	14.8	1,803	1,949	2,096	16.3	2,005	2.9
サービス業	106,790	125,328	114,184	6.9	128,657	2.7	1,813	2,067	2,128	17.4	2,336	13.0	853	1,157	946	10.9	1,049	-9.3

(資料出典) 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 数値は原数値である。パートタイム含む。主要産業および農林漁業について記載。

2 熊本県の各種主要指標の推移



資料出所: 厚生労働省「ハローワークシステム業務日報」

- (注) 1. 毎月公表している月報値とは異なる。
 2. 職業紹介の各指標は一般求人・求職に係るもの。
 3. 求人は月当初に集中する傾向があることに留意が必要。

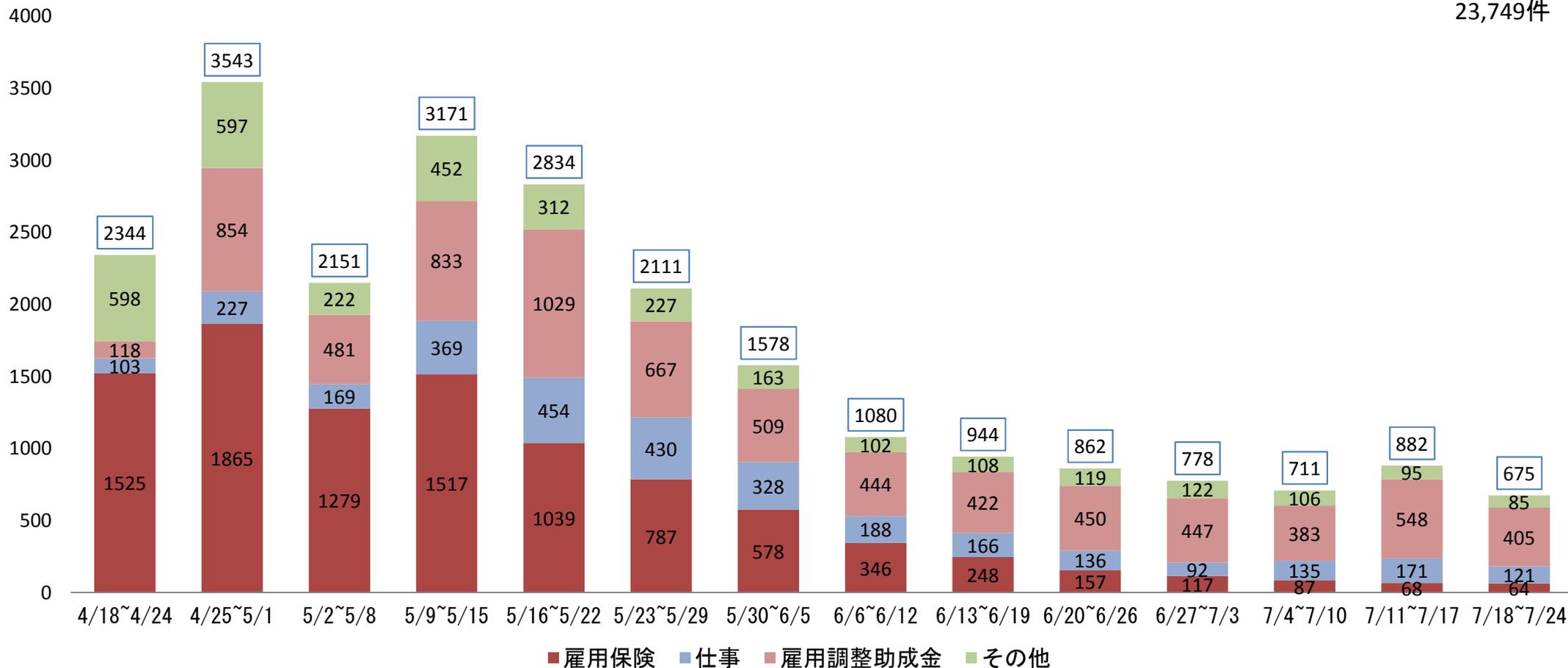
3 熊本地震関連の相談件数

〔概況〕

- 23,749件の相談（熊本局、管内ハローワーク、労働基準監督署、総合労働相談コーナーを含む）（7月24日）
- 22,214件の相談（熊本局〔安定部内〕・管内ハローワーク全体）（7月24日）
 - ・雇用保険関係9,709件（44%）
 - ・雇用調整助成金関係7,551件（34%）
 - ・仕事関係3,097件（14%）
 - ・その他1,857件（8%）
- 熊本地震関連の相談件数は、震災発生直後から増加していたが、5月大型連休後は減少傾向が続いている。

熊本地震関連の相談件数の推移

4/15~7/24の累計
23,749件



4 被災者向け求人

○有効求人件数（被災者対象求人） 726件（平成28年7月25日時点）

※ 被災者対象求人とは、被災求職者の雇入れについて優先的な取扱いあるいは一定の配慮を行う求人としてハローワークで受理したものである。

○具体的には、住宅付きの訪問介護職員、ホテル客室係、土木技術者などがある。

就業地が熊本県内の求人例)

- ・病院、求人2人、訪問介護業務、単身用入居可能住宅有
- ・ホテル、求人5人、案内、見送り、配膳など客室関係業務全般、寮費免除
- ・建設会社、求人2人、熊本地震の被害調査・資料作成業務、借上げマンション有

5 雇用調整助成金の申請等

○ 熊本県で、雇用調整助成金の相談件数は7,551件（7月24日）、休業等実施計画届及び支給申請書の提出件数等は次のとおり。

※（）内は平成27年4月～7月の累計（7月22日時点）

	計画届の提出	支給申請書の提出
熊本労働局	1,496件 (91件)	804件 (31件)
大分労働局	176件 (105件)	65件 (51件)
合計	1,672件 (196件)	869件 (82件)

※1 雇用調整助成金における休業等実施計画とは、支給の対象となる休業等（休業又は教育訓練の実施）について事前に労働局又はハローワークに届け出る計画をいう。

※2 受給手続きの主な流れ

- 「労働局又はハローワークへ休業等実施計画届の提出」
→「休業等を実施」
→「労働局又はハローワークに支給申請書を提出」

業種別・規模別 受付件数、休業・予定者実人員（熊本県）（7月22日時点）

	計画届						支給申請書					
	大企業		中小企業		計		大企業		中小企業		計	
	受付 件数	休業 予定者 実人員	受付 件数	休業 予定者 実人員	受付 件数	休業 予定者 実人員	受付 件数	休業 実施 実人員	受付 件数	休業 実施 実人員	受付 件数	休業 予定者 実人員
小売業	9	1,287	375	4,865	384	6,152	2	131	213	2,898	215	3,029
うち 飲食店	2	182	167	2,401	169	2,583	1	91	94	1,358	95	1,449
サービス業	40	5,350	592	9,183	632	14,533	25	3,276	330	5,251	355	8,527
うち 宿泊業	12	1,643	115	2,235	127	3,878	10	1,040	44	612	54	1,652
うち 医療、福祉	20	2,481	90	679	110	3,160	8	1,019	68	490	76	1,509
卸売業	0	0	37	950	37	950	0	0	19	293	19	293
建設業	0	0	77	695	77	695	0	0	39	321	39	321
製造業	22	6,586	255	15,154	277	21,740	15	3,711	125	8,252	140	11,963
その他(上記以外)	2	107	87	2,766	89	2,873	0	0	36	2,293	36	2,293
計	73	13,330	1,423	33,613	1,496	46,943	42	7,118	762	19,308	804	26,426

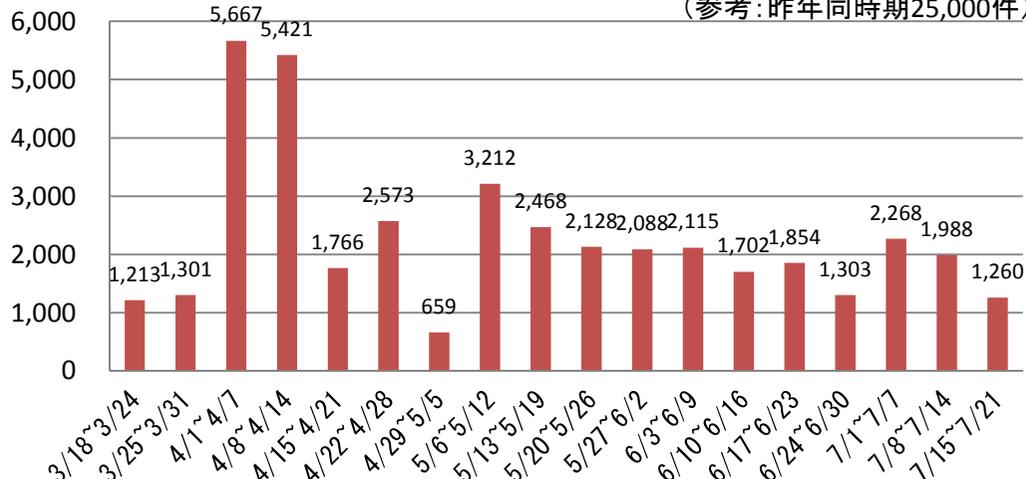
6 雇用保険

	熊本県	
	28年5月	28年6月
雇用保険資格喪失件数 (前年同月比)	8,872 (39%)	7,216 (12%)
雇用保険受給資格決定件数 (前年同月比)	4,398 (54%)	3,464 (61%)
うち「激甚特例」と「災害特例」による件数	995	414

※一般被保険者に係る件数。高年齢・短期雇用特例被保険者は含まない。

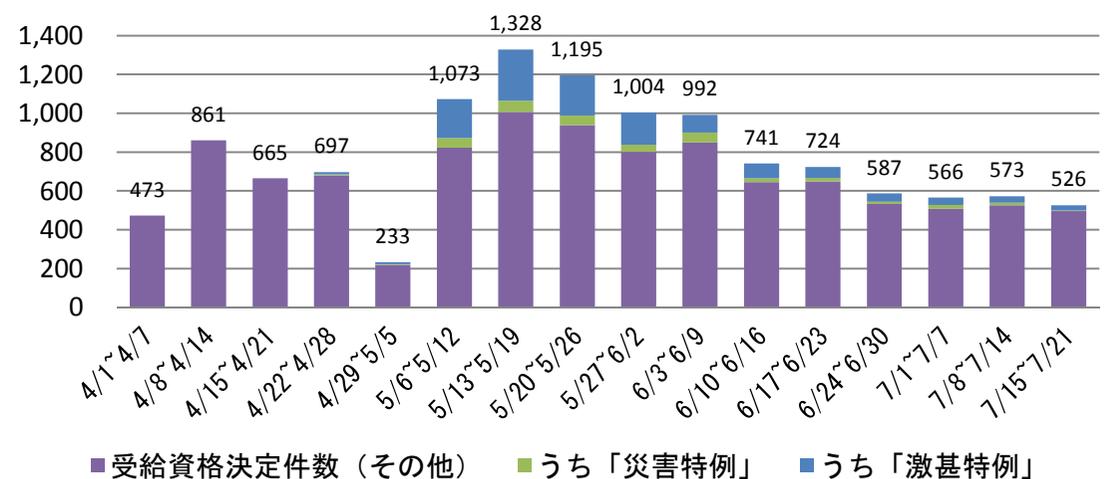
	受給資格決定件数	「激甚特例」による受給資格決定件数	「災害特例」による受給資格決定件数	休業票、一時離職の離職票を作成した事業所数
総計(4月～7月22日まで)	12,323件	1,232件	340件	269件
4月計	2,688件	12件	5件	14件
5月計	4,398件	803件	192件	191件
6月計	3,464件	310件	104件	54件
7月1日～22日まで	1,773件	107件	34件	10件

雇用保険資格喪失件数 (熊本県) 4/15~7/21の累計
27,384件
(参考: 昨年同時期25,000件)



※週ごとの数値はハローワークシステム業務日報より作成。週ごとの数値を積み上げても月単位の公表値と一致しない。一般被保険者に係る件数。高年齢・短期雇用特例被保険者は含まない。

雇用保険受給資格決定件数 (熊本県) 4/15~7/21の累計
10,904件



※週ごとの数値はハローワークシステム業務日報より作成。週ごとの数値を積み上げても月単位の公表値と一致しない。一般被保険者に係る件数。高年齢・短期雇用特例被保険者は含まない。(ただし「災害特例」及び「激甚特例」の件数については高年齢・短期雇用特例被保険者を含む。)